

高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する
平成23年度予算について（分野別）

新たな情報通信技術戦略の工程表（平成22年6月22日IT戦略本部決定）に関する平成23年度予算額は、以下のとおり。

分 類		平成23年度 要求額(千円)	平成23年度 予算額(千円)	【参考】平成22年度 当初予算額(千円)
新たな情報通信技術戦略の工程表に基づく施策	国民本位の電子行政の実現	5,920,477	5,649,575	5,631,508
	これまでの情報通信技術投資の総括とそれを教訓とした行政刷新	80,128	80,128	80,866
	行政サービスのオンライン利用に関する計画の策定	-	-	-
	行政ポータル抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上	268,365	257,365	294,979
	国民ID制度の導入と国民による行政監視の仕組みの整備	1,106,846	1,068,744	1,007,813
	政府の情報システムの統合・集約化	740,056	725,490	1,389,006
	全国共通の電子行政サービスの実現	1,392,609	1,291,960	505,864
	行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進	2,160,289	2,054,064	2,214,266
	行政機関が保有する情報の活用	172,184	171,824	138,713
	地域の絆の再生	33,948,800	22,932,788	26,441,072
	「どこでもMY病院」構想の実現	2,406,806	1,020,689	2,495,601
	シームレスな地域連携医療の実現	4,028,958	1,936,773	5,025,528
	レセプト情報等の活用による医療の効率化	1,437	3,741	1,437
	医療情報データベースの活用による医薬品等安全対策の推進	1,101,869	372,688	-
	高齢者等に対する在宅医療・介護、見守り支援等の推進	-	-	-
	高齢者、障がい者等に優しいハード・ソフトの開発・普及	4,419,990	2,406,473	2,219,089
	テレワークの推進	212,650	186,564	363,757
	教育分野の取組	13,582,932	10,446,759	10,644,658
	地域の活性化	5,257,835	4,356,020	2,045,982
	災害・犯罪・事故対策の推進	2,936,323	2,203,080	3,645,019
	新市場の創出と国際展開	114,644,167	92,306,974	62,598,526
	スマートグリッドの推進と住宅やオフィスの低炭素化	23,691,667	19,279,627	4,997,637
	人・モノの移動のグリーン化の推進	1,701,465	1,396,599	609,358
	情報通信技術分野の環境負荷軽減	4,790,648	3,549,247	3,678,040
	我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発等の推進	53,198,555	42,104,617	38,552,501
	デジタルコンテンツ市場の飛躍的拡大	6,899,960	5,656,384	6,053,489
	空間位置情報サービスその他の電子情報を活用した新市場の創出	2,755,053	2,421,290	3,882,459
	高度情報通信技術人材等の育成	658,111	441,745	174,952
	クラウドコンピューティングサービスの競争力確保等	739,846	667,989	450,851
	アジア太平洋地域内の取組	1,964,966	1,289,046	1,786,312
	国際物流における貨物動静共有ネットワークの構築	658,276	259,820	116,545
	情報通信技術グローバルコンソーシアムの組成支援	17,585,621	15,240,610	2,296,383
情報通信技術による公共調達市場の拡大	-	-	-	
総 額	154,513,443	120,889,336	94,671,106	

(注1) 計数整理中につき、金額に変動があり得る。

(注2) この資料は、内閣官房IT担当室が各府省に対して、平成23年度要求額及び予算額を調査した結果をとりまとめたものである。

(注3) 平成22年度当初予算額については、戦略決定前に策定された予算であるが、戦略の推進に位置付けられるものとして各府省から提出されたものである。なお、当初予算以外にも予備費から充当した69億円、補正予算345億円を別途計上。

(注4) 独立行政法人の運営費交付金により実施する予定のものを含む。

(注5) 内数でしか計上できないものは計上していない。